



夜明け前

先ごろ、山形掃除に学ぶ会の世話人でもある吉田敏夫さん（県警本部の刑事部長を歴任）が専務理事を務める「公益財団法人やまがた被害者支援センター」の定期総会の記事と前後して、全国版でも関連記事が掲載されました。日本は治安が良い国と言われるが、それでも何の落ち度もない人が突然被害者となる事件・事故が後を絶たない状況にあり、犯罪被害に遭われた方々は、犯罪そのものによる直接的な被害だけではなく、経済的な負担や配慮に欠ける対応等により二次的被害に苦しむことも少なくないそうです。そのような社会問題を意識して各県にも「被害者支援センター」が作られたが、その先駆けとなった民間組織の「被害者の会」が解散されるという記事でした。

犯罪被害者の権利確立に大きな役割を果たしてきた全国犯罪被害者の会（あすの会）は、今月3日、東京都内で最終大会を開いて解散し、18年余りの歴史に幕を閉じた。設立者の一人で、長年活動の中心を担った顧問の岡村勲弁護士（89）は「法整備が叶って、被害者の会への相談が減った。会に頼る必要がなくなったと喜んでいるが、被害者問題が終わったわけではないし、なお取り組みが必要だ。」と訴えた。山一証券（当時）の代理人だった岡村さんは1997年、逆恨みした顧客の男に妻＝当時（63）＝を殺害されて被害者遺族となったのをきっかけに、2000年1月、他の4事件の遺族とともにあすの会を設立した。…あすの会などの活動で、被害者の権利を保護する犯罪被害者基本法が成立し、05年4月に施行。…被害者らが刑事裁判の法廷で被告に質問できるようになった。…殺人など凶悪犯罪の公訴時効が撤廃された。…あすの会は、一定の役割を果たしたことや、会員の高齢化などを理由に今年3月、解散を決定した。

さて、相も変わらず、国会はモリ・カケ問題で明け暮れの状況なのに加え、朝鮮半島情勢が一段と緊張する中、「拉致問題」を抱える日本は「蚊帳の外」状態ではないかと心配されます。一時開催が危ぶまれた米朝首脳会談も当初の予定通り12日にシンガポールで行われることになりました。しかし、米国が北朝鮮に求める「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」の前提も崩れそうだし、トランプ氏の「最大限の圧力という言葉は



もはや使いたくない」などの中間選挙目当ての上滑りの発言は、節操のなさも甚だしい限りです。拳句の果てには、経済支援は日本や韓国、中国が取り組むべき問題との認識をし、「米国が多くの支出をすることはない」と強調するなど、北朝鮮問題も「トランプ流アメリカファースト主義」で決着するのではと、最後まで気が許せない事態に至っています。

「夜明け前が一番暗い」とはイギリスの諺ですが、光はすぐそばまで届いていることを期待して、「夜明け前」の国会の正常化と拉致問題の解決を祈りたい思いです。

